

平成20年度委員会活動計画・達成目標および達成状況について

「男女共同参画推進行動計画」では、「活動方針に基づいて、具体的な活動計画と達成目標を定めて、その成果の検証を行う」こととしており、男女共同参画推進委員会での各委員のご意見に基づいて、それぞれの活動方針について活動計画と達成目標を定め、実施体制を整えて具体的な活動を開始した。活動方針に基づいての活動は、初年度でもあり、準備段階で推移する事項が多くなっているが、次年度に向けて積極的な活動を行ってきた。

以下は、当初定めた活動計画・目標とともに、平成20年度の活動状況と今後の課題をまとめたものであり、平成20年度の成果の検証と次年度の活動に向けての基礎とするものである。

1. 日本建築学会における女性会員の拡充と参画機会の拡大

1) 会員の女性比率を目安とした役員・各種委員会等への女性会員の参画

目標：役員・各種委員会の女性の比率を、学会の女性会員比率と同じ比率とする。

(2007年8月現在の学会員の女性比率は11.3%)

計画：来年度の新委員推薦の機会に事務局から文書で依頼する。また、会員や各種委員会委員の男女比率の実態調査は継続し、ホームページで公開する。

状況：2008年11月に本会の委員会別男女比率の実態調査を実施した(一般会員11.7%)。また、調査結果を各委員会に配布し、委員会等における女性会員の参画機会の拡大について周知した。

課題：2009年度は委員会別男女比率をホームページに公開する。また、2009年度以降も委員会別男女比率の実態調査、委員会等における女性会員の参画機会の拡大についての周知活動を継続し、効果について定期的に確認する。

2. 本会活動にかかわる男女共同参画推進のための調査・研究の実施

1) 民間セクターにおける男女共同参画実態調査

目標：設計事務所、ゼネコン、ハウスメーカー、大学などの情報収集

計画：比較的小規模な集まりを連続的に開催することにより、取り組みの現状についての情報収集を行う。また、実態調査を、意識喚起の意味も含めて関連団体に依頼して実施する。なお、既に実態調査などを実施していればその内容について調査する。

状況：企業からの委員として参画している委員から、日本の大手設計事務所における男女共同参画についての状況を拡大委員会(1/27)で報告していただき、活発な意見交換を行った。その内容や意見については、記録としてメモを残すとともに発表内容のホームページ掲載の準備を行った。実態調査のためのアンケートについては、まずは2006年に特別研究委員会で実施した調査「民間セクター調査」等の結果を検証し、次なる調査の必要性和その内容を検討することになった。

課題：今後も同様な取り組みを継続する予定であり、年に2、3回程度、民間企業に加え大学

なども含めて職場の現状を、委員会開催時に、委員以外の参加者も可能な拡大委員会として、当面は当委員会委員から話題提供していただく予定としている。実態調査のためのアンケートについては、過去の調査結果の検証が十分に行われておらず、今後も継続して検討するとともに、前回調査から3年が経過した点を踏まえて議論する必要がある。

2) 大学における女性教員拡充のための教員実態調査

目標：大学における取り組みの情報収集

計画：大学における取り組み現状の情報収集のために、大学宛てにアンケートの依頼を行う。

状況：2006年度に実施した「建築系高等教育機関における男女共同参画に関する実態調査」の結果の確認及び調査の方向性について検討した。また、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会による「男女共同参画に関するアンケート調査（平成19年に実施）」結果についての講演に参加し、451大学の状況について把握した。

課題：教員実態を継続して把握するため、今後も同様の調査を実施する必要があるが、前回調査の結果検証を行うと同時に調査内容・調査時期・調査方法について議論し、検討する必要がある。また、継続して調査を行う仕組みづくりを検討する必要がある。また、他の団体等との連携について検討し、共同で実施できることがあるか議論していく必要がある。

3. 多様で広範な建築分野における男女共同参画の普及・啓発・広報

1) 建築学会ホームページにおける男女共同参画推進委員会のページの開設と充実

目標：ホームページの開設と充実

計画：基本的な情報発信のためのホームページを開設し、その中に、これまで特別委員会で調査した資料などを公開する。また、ホームページ管理のためのWGを立ち上げる準備をする。

状況：内容案が提案され検討した。建築学会ホームページの場所は確保されており、当面、本委員会運営規程、行動計画、本委員会の経過、委員長挨拶、委員会の議事次第、懇談会の概要、その他関連記事を掲載することになった。立ち上げは2009年度になる。

課題：早い時期に共同参画推進委員会のホームページを立ち上げ、2008年度の方針にそって掲載できるものから掲載する。2009年度中に簡単な英語版を作成し、建築学会の英語版に入れることを検討したい。推進委員会のホームページが安定した段階で、内閣府男女共同参画局、男女共同参画学協会連絡会、関連各団体とのリンクを張る。

2) 男女共同参画に関する情報収集シンポジウム、懇談会等

目標：企業や大学における取り組みの現状を広報

計画：男女共同参画推進に積極的な企業や大学における取り組みの現状を調査するための小規模なシンポジウムや懇談会を企画して、そこで得られた情報を他の企業などで活用できるようにする。

状況：「2-1)民間セクターにおける男女共同参画実態調査」と同様

課題：「2-1)民間セクターにおける男女共同参画実態調査」と同様

3) アーカイブの作成

目標：日本のパイオニア的女性建築家の史料を蒐集

計画：日本のパイオニア的女性建築家の図面や机等の史料を蒐集する。しかし、学会の収蔵スペースが限られており、図面や史料の実物を受け入れることは学会としては困難なため、今後も検討を継続する。

状況：アーカイブに関して基本的な方向について打ち合わせた。また日本における女性建築家のパイオニアに関する出版のため、科研費申請を検討したが、準備が不十分で申請を断念した。2008年10月、IAWA（国際女性建築家アーカイブ）のアドバイザー年次総会に委員が出席し、IAWAの設立25周年に向けて検討されている「巡回展示」に、建築学会、国際女性建築家会議日本支部（UIFA JAPON）と連携して、協力するイベントを考えたいという意思表示を行い、賛同を得た。

課題：2010年に予定されている国際女性建築家協会（UIFA）の韓国大会、国際女性建築家アーカイブ（IAWA）の25周年にあたり、これに対応して本委員会が、UIFA JAPON やその他の国内諸団体との連携で何らかの事業を行なうことを検討する。内容については委員会及び関連団体と協議するが、資料の作成（出版）、建築博物館を利用した展示と、小規模な国際シンポジウム開催が考えられ、2009年度にその計画と資金調達の準備を行なう予定である。

4) その他

男女共同参画推進委員会の活動について、雑誌『建設業 しんこう』（財団法人 建設業振興基金）2009年1月号（No. 397）に、「豊かな生活空間創造と建築界のワーク・ライフ・バランスを目指してー日本建築学会男女共同参画推進委員会の取組みー」として委員長相良、前委員長中島で掲載している。これがリレーレポート「建設業で働く女性たちの現状」第1回となり、以後毎号建築の各界の女性が紹介されることになっている。

4. 男女共同参画学協会連絡会や建築分野及びその他の諸団体との連携

1) 男女共同参画学協会連絡会諸活動への参加

目標：運営委員会やシンポジウムに参加

計画：運営委員会に参加すると共に、積極的にシンポジウムに参加、発表する。

状況：平成20年10月7日に開催された学協会連絡会シンポジウム「科学・技術の成熟と新たな創造をめざして 第二回連絡会アンケート調査報告から学ぶもの」に参加、運営分担するとともに、日本建築学会での取り組みについてのポスター展示を行った。また、運営委員会については、積極的に全て参加している。また学協会連絡会が実施した2007年の「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」のためのweb調査に、建築学会としては締切り間際の短時間であったにも拘わらず378人の協力を得ることができ、2008年度の連絡会ではその成果と今後の活用について議論した。

課題：平成 21 年開催予定の学協会連絡会運営委員会に参加し、建築学会としての課題があれば協力または取り組み、シンポジウム（東工大開催）にも積極的に参加する予定である。

2) 建築分野諸団体との連携・情報交換によるプラットフォームの構築

目標：プラットフォーム構築への足がかりを作る

計画：プラットフォーム構築への足がかりとして、「普及・啓発・広報」と同様に、会議室で話題提供やディスカッションを行うような比較的小規模な集まりを連続的に開催することにより、男女共同参画への取り組みについての情報提供の場をつくり、諸団体との情報交換からスタートする。

状況：「2-1)民間セクターにおける男女共同参画実態調査」と同様

課題：「2-1)民間セクターにおける男女共同参画実態調査」と同様

3) その他

優れた取り組みの紹介

目標：支部における取り組みの紹介

計画：支部における取り組みの紹介（表彰）を通じて、情報収集と広報を兼ねて実施する。

状況：「当面は情報収集を行い、その中から優れた事例をホームページに掲載する」との方針を出したものの実施できなかった。

課題：この企画については、支部長会議で依頼することなど、2009 年度に具体的な課題として検討したい。

以上

男女共同参画推進行動計画

基本理念

日本建築学会は、本会における男女共同参画の推進により、建築の多様で広範な分野における両性の自由で平等な参画と、ワーク・ライフ・バランスを実現し、持続可能な多様で豊かな生活空間の創造と改善をめざす。

活動方針

日本建築学会は、本会諸活動における男女共同参画を推進するため、下記の方針に基づき、活動を展開する。

1. 日本建築学会における女性会員の拡充と参画機会の拡大
2. 本会活動にかかわる男女共同参画推進のための調査・研究の実施
3. 多様で広範な建築分野における男女共同参画の普及・啓発・広報
4. 男女共同参画学協会連絡会や建築分野及びその他の諸団体との連携
5. 建築分野その他各界への助言・提言

これらの活動方針に基づき、具体的な活動計画と達成目標を定め、その成果の検証を行う。

[別紙]日本建築学会委員会別男女比率

2008年11月現在

区分		女性(人)	男女計(人)	比率	前年比	備考
一般会員		3,888	33,341	11.7%	0.4%	
学生会員(準会員)		194	629	30.8%	-3.0%	
委員会	理事会(1)	3	35	8.6%	0.0%	
	表彰委員会(7)	10	119	8.4%	0.8%	
	表彰委員会	1	12	8.3%	0.0%	
	大賞選考委員会	1	10	10.0%	0.0%	
	学会賞選考委員会	2	43	4.7%	0.0%	
	教育賞選考委員会	2	10	20.0%	0.0%	
	奨励賞選考委員会	2	24	8.3%	-4.2%	
	作品選奨選考委員会	1	10	10.0%	10.0%	
	文化賞選考委員会	1	10	10.0%	10.0%	
	総務(8)	21	100	21.0%	4.7%	
	総務委員会	0	4	0.0%	0.0%	
	財務運営委員会	2	16	12.5%	1.4%	
	選挙管理委員会	1	7	14.3%	0.0%	
	会員委員会	2	14	14.3%	1.0%	
	国際交流委員会	0	8	0.0%	0.0%	
	会館委員会	1	12	8.3%	0.0%	
	倫理委員会	2	21	9.5%	0.0%	
	男女共同参画推進委員会	13	18	72.2%	10.7%	
	学術推進(17)	480	6,218	7.7%	0.8%	
	学術推進委員会	0	33	0.0%	-3.0%	
	材料施工委員会	25	724	3.5%	0.9%	
	構造委員会	25	1,809	1.4%	0.1%	
	建築歴史・意匠委員会	10	206	4.9%	0.7%	
	防火委員会	10	244	4.1%	1.1%	
	建築経済委員会	37	252	14.7%	2.1%	
	環境工学委員会	156	1,249	12.5%	0.6%	
	建築法制委員会	5	57	8.8%	2.4%	
	建築教育委員会	10	61	16.4%	1.2%	
	都市計画委員会	34	253	13.4%	-0.3%	
	建築計画委員会	101	593	17.0%	3.5%	
	農村計画委員会	30	126	23.8%	5.8%	
	海洋建築委員会	2	60	3.3%	-5.2%	
	情報システム技術委員会	17	289	5.9%	-0.2%	
	文教施設委員会	0	9	0.0%	0.0%	
	災害委員会	2	69	2.9%	0.1%	
	地球環境委員会	16	217	7.4%	1.1%	
	社会ニーズ対応推進(6)	11	143	7.7%	0.1%	
	社会ニーズ対応推進委員会	0	15	0.0%	0.0%	
	建築学からみたあるべき構造設計特別調査委員会	1	19	5.3%	-	
	既存建築を活かす対震改修デザイン特別調査委員会	3	16	18.8%	-	
	環境技術と建築・街並み・地域のあり方特別調査委員会	2	37	5.4%	5.4%	4小委員会含む
	建築にかかわる社会規範・法規特別調査委員会	4	34	11.8%	-8.9%	3小委員・2WG含む
	災害予防・復興支援のための活動基盤整備と行動	1	22	4.5%	0.0%	
	学術レビュー(6)	14	169	8.3%	3.1%	
	学術レビュー委員会	0	8	0.0%	0.0%	
	論文集委員会	6	63	9.5%	6.3%	
	英文論文集委員会	1	19	5.3%	0.0%	
	総合論文誌委員会	2	11	18.2%	10.5%	
	技術報告集委員会	4	51	7.8%	0.0%	
	作品選集委員会	1	17	5.9%	0.0%	
	教育普及事業(9)	16	119	13.4%	0.7%	
	教育普及事業委員会	1	9	11.1%	-8.9%	
	建築教育認定事業委員会	1	13	7.7%	-4.8%	
	刊行委員会	1	14	7.1%	0.5%	
	教材委員会	2	15	13.3%	0.0%	
	能力開発支援事業委員会	0	13	0.0%	0.0%	
	設計競技事業委員会	2	12	16.7%	16.7%	
	卒業論文等顕彰事業委員会	1	13	7.7%	0.0%	
	建築文化事業委員会	1	11	9.1%	-7.6%	
	子ども教育事業委員会	7	19	36.8%	-3.2%	
	情報(5)	11	71	15.5%	-0.9%	
	情報委員会	0	9	0.0%	0.0%	
	図書委員会	1	12	8.3%	-6.0%	
	建築博物館委員会	2	13	15.4%	-2.8%	
	会誌編集委員会	6	26	23.1%	-4.7%	
	情報ネットワーク委員会	2	11	18.2%	5.7%	

※会員外は除く